

2024年度

第72期 事業報告書

（ 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 ）

- 事業報告書
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 販売費・一般管理費内訳書
- 製造原価報告書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表



くまだ 株式会社

事業報告書

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

2024年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会的・経済的な回復が概ね定着し、個人消費やインバウンド需要の持ち直しが見られました。一方で、依然として内外の不確実性が企業活動に影響を及ぼし続けています。

世界情勢においては、ロシア・ウクライナ戦争や中東地域の地政学的リスクに加え、トランプ政権の復活により為替や資源価格が不安定に推移しました。

国内に目を向けると、慢性的な人手不足に加え、電力・物流コストの上昇、さらには米をはじめとする食料品の価格高騰に対する消費者の慎重な購買姿勢が、景気回復の足取りを鈍らせています。また、気候変動による生産不安や、円安に伴う輸入コストの増大も引き続き大きな課題となりました。

このような環境の下、当社の2024年度の業績は売上高・最終利益ともに概ね前年並みとなりました。ただし、昨今のインフレ傾向を踏まえると、売上高は十分とは言えず、一品ごとの利益率の見直しによって激増する経費をなんとか吸収した形となりました。

部門毎に見ると、卸売部門では秋鮭・昆布・梅干・海苔などの主力商品の歴史的な不漁・不作により調達面で大きな支障を来しました。最大の書き入れ時である年末においても、カニ・いくら・筋子・ホタテ・縞エビなどの季節商品の極端な相場高により苦戦を強いられました。新年度は、より質の高い情報収集と社内での共有を通じて、競争力ある商品の機動的な調達に取り組んでまいります。

製造部門では、前年度に開発した「煮魚シリーズ」の小袋版をリリースし、食品スーパーの日配コーナーを中心に取扱店舗が着実に増加しました。また、昨夏以降、調理済み具入り袋麺「いか焼きそば」「えび塩焼きそば」「コーンカレー焼きそば」を相次いで発表。2025年3月に幕張で開催されたスーパーマーケット・トレードショーで紹介したところ、大きな反響をいただきました。現在では、同シリーズは当社の新たなヒット商品へと成長しつつあります。

外食部門は、全社の中で最も成長を遂げ、2店舗ともに好調に推移しました。ただし、主力食材である米の異常な値上がりに加え、近年にないほどのイクラの高騰が重なったことで、利益の伸びは当初の想定を下回りました。ただ2025年1月に実施した価格改定により、現在では一定の利益水準を確保できるようになってきております。一方、旭川の「釜炊きごはん銀くま」においては、依然として人手不足の解消が進まず、週1日の定休日を設ける状況が続いております。

2. 今後の見通しと対処すべき問題

2025年度も引き続き、気候変動の影響による農水産物の不安定な収量や、円安の進行に伴う輸入食材およびエネルギーコストの上昇といった外部環境の変動に注意を要する一年となりそうです。こうした状況は、家庭消費や外食需要に一定の抑制圧力をかける可能性がある一方で、食の安全・安心や価値への関心の高まりといった消費者ニーズの変化に対応する好機でもあります。

当社においては、前期に引き続き以下の重点課題に取り組み、変化をチャンスと捉える柔軟で前向きな姿勢で乗り切っていきたいと考えています。

卸売部門においては、引き続き競争力ある商品ラインナップの強化を目指し、未発掘の優良商材の仕入先や新規販売先の開拓に努めてまいります。市場のトレンドや消費者の嗜好を的確に捉えた提案力の強化にも注力します。また運賃や人件費、エネルギーコストの増加を吸収できるよう原価意識を高く持ち利益率の更なる改善を進めます。

製造部門では、主力商品である「煮魚シリーズ」「調理済み焼きそば」に続く新たな柱となる高付加価値商品の開発に挑戦してまいります。従来のかたちにとらわれない自由な発想と技術力を融合させることで、「当社ならではの」魅力ある製品づくりを進めていきます。

外食部門では、人材の確保と定着が引き続き重要な課題であると認識していますが、一方で現場の人力に頼らない作業の効率化も検討していきたいと考えています。

3. 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | 第70期 (23年3月期) | 第71期 (24年3月期) | 第72期 (25年3月期) |
|----------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 | 4,324百万円 | 4,409百万円 | 4,386百万円 |
| 経常利益 | -22百万円 | 5百万円 | 5百万円 |
| 当期利益 | -22百万円 | 4百万円 | 4百万円 |
| 1株当り当期利益 | -191円50銭 | 39円68銭 | 39円09銭 |
| 総資産 | 1,689百万円 | 1,757百万円 | 1,697百万円 |
| 純資産 | 284百万円 | 287百万円 | 289百万円 |

II. 株式に関する事項

1. 発行済み株式の総数 140,000株
2. 自己株式 20,000株
3. 株主数 7名

III. 会社役員に関する事項（2025年5月26日現在）

取締役並びに監査役

| 氏 名 | 地 位 | 担 当 また は 職 務 |
|--------|---------|---------------|
| 熊田 泰也 | 代表取締役社長 | 全般担当 |
| 小野 満 | 常務取締役 | 営業全般・製造担当 |
| 浜田 健 | 取締役 | 水産担当（道北・道東地区） |
| 池上 嘉浩 | 取締役 | 水産担当（道央地区） |
| 天野 和文 | 取締役 | 加工食品担当 |
| 関口 智範 | 取締役 | 外食担当 |
| 佐々木 貴康 | 監査役 | |

損益計算書

(単位：円)

自 令和 6年 4月 1日

くまだ株式会社

至 令和 7年 3月31日

| 科 目 | 金 | 額 |
|---------------------|---------------|---------------|
| 【売上高】 | | |
| 売上高 | 4,386,062,918 | 4,386,062,918 |
| 【売上原価】 | | |
| 期首棚卸高 | 334,806,573 | |
| 仕入高 | 3,504,251,401 | |
| 当期製品製造原価 | 70,477,426 | |
| 合 計 | 3,909,535,400 | |
| 期末棚卸高 | 366,481,918 | 3,543,053,482 |
| 売上総利益 | | 843,009,436 |
| 【販売費及び一般管理費】 | | 828,667,654 |
| 営業利益 | | 14,341,782 |
| 【営業外収益】 | | |
| 受取利息 | 7,923 | |
| 受取配当金 | 1,244,244 | |
| 雑収入 | 1,523,984 | 2,776,151 |
| 【営業外費用】 | | |
| 支払利息 | 11,752,952 | 11,752,952 |
| 経常利益 | | 5,364,981 |
| 税引前当期純利益 | | 5,364,981 |
| 法人税等 | | 674,000 |
| 当期純利益 | | 4,690,981 |

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 6年 4月 1日

くまだ株式会社

至 令和 7年 3月31日

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------|-------------|-------------|
| 給 与 ・ 賞 与 | 252,779,468 | |
| 法 定 福 利 費 | 38,785,201 | |
| 福 利 厚 生 費 | 6,055,304 | |
| 通 勤 費 | 6,559,304 | |
| 旅 費 交 通 費 | 2,866,864 | |
| 接 待 交 際 費 | 2,214,046 | |
| 販 売 促 進 費 | 3,786,251 | |
| 販 売 運 賃 | 89,969,992 | |
| 共 配 費 | 153,132,362 | |
| 支 払 リ ベ ー ト | 131,259,108 | |
| E O S 手 数 料 | 9,715,363 | |
| O A 関 連 費 | 8,988,526 | |
| 通 信 費 | 2,950,736 | |
| 水 道 光 熱 費 | 30,144,532 | |
| 車 両 関 連 費 | 14,981,874 | |
| リ ー ス 料 | 240,000 | |
| 減 価 償 却 費 | 22,619,977 | |
| 消 耗 品 費 | 8,277,517 | |
| 修 繕 費 | 1,923,890 | |
| 地 代 家 賃 | 7,985,460 | |
| 租 税 公 課 | 7,639,778 | |
| 支 払 手 数 料 | 4,516,373 | |
| 保 険 料 | 5,183,762 | |
| 雑 費 | 16,091,966 | |
| 合 計 | | 828,667,654 |

製造原価報告書

(単位：円)

自 令和 6年 4月 1日

くまだ株式会社

至 令和 7年 3月31日

| 科 目 | 金 | 額 |
|------------------|------------|------------|
| 【労 務 費】 | | |
| 給 与 ・ 賞 与 | 37,378,602 | |
| 法 定 福 利 費 | 5,985,768 | |
| 福 利 厚 生 費 | 408,894 | |
| 通 勤 費 | 1,272,887 | 45,046,151 |
| 【製 造 経 費】 | | |
| 水 道 光 熱 費 | 8,764,906 | |
| 通 信 費 | 121,377 | |
| 販 売 運 賃 | 168,599 | |
| O A 関 連 費 | 408,065 | |
| 消 耗 品 費 | 2,678,604 | |
| 修 繕 費 | 746,200 | |
| 支 払 手 数 料 | 45,725 | |
| 租 税 公 課 | 574,240 | |
| 減 価 償 却 費 | 8,486,471 | |
| 受 取 リ ベ ー ト | △270,287 | |
| 雑 費 | 3,707,375 | 25,431,275 |
| 当期総製造費用 | | 70,477,426 |
| 合 計 | | 70,477,426 |
| 当期製品製造原価 | | 70,477,426 |

株主資本等変動計算書

くまだ株式会社

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

| | | | |
|------------|---------|-------------|--|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 当期首残高 | 100,000,000 | |
| | 当期末残高 | 100,000,000 | |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | 当期首残高 | 140,000,000 | |
| | 当期末残高 | 140,000,000 | |
| 資本剰余金合計 | 当期首残高 | 140,000,000 | |
| | 当期変動額合計 | 0 | |
| | 当期末残高 | 140,000,000 | |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 当期首残高 | 25,000,000 | |
| | 当期末残高 | 25,000,000 | |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | 42,023,015 | |
| | 当期変動額 | △2,400,000 | |
| | | 4,690,981 | |
| | 当期変動額合計 | 2,290,981 | |
| | 当期末残高 | 44,313,996 | |
| その他利益剰余金合計 | 当期首残高 | 42,023,015 | |
| | 当期変動額合計 | 2,290,981 | |
| | 当期末残高 | 44,313,996 | |
| 利益剰余金合計 | 当期首残高 | 67,023,015 | |
| | 当期変動額合計 | 2,290,981 | |
| | 当期末残高 | 69,313,996 | |
| 自己株式 | 当期首残高 | △20,000,000 | |
| | 当期末残高 | △20,000,000 | |
| 株主資本合計 | 当期首残高 | 287,023,015 | |
| | 当期変動額合計 | 2,290,981 | |
| | 当期末残高 | 289,313,996 | |
| 純資産合計 | 当期首残高 | 287,023,015 | |
| | 当期変動額合計 | 2,290,981 | |
| | 当期末残高 | 289,313,996 | |

個別注記表

くまだ株式会社

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……法人税の規定による定率法(平成10年4月1日以降取得建物、平成28年4月1日以降取得建物付属設備及び構築物は定額法)

無形固定資産……定額法

長期前払費用……定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債権の内容を検討して計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

810,518,258 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

当期末株式数(発行済普通株式)

140,000 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)

普通株式(自己株式)

当期末株式数(自己株式)

20,000 株

剰余金の配当に関する事項

令和7年5月26日開催予定の第72期事業年度の定時株主総会で決議予定

配当金の総額 2,400,000円

配当原資 利益剰余金

1株当たり配当金 20円

配当基準日 令和 7年3月31日

効力発生日 令和 7年6月 2日

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

2,410 円 94 銭

1株当たりの当期純利益金額

39 円 09 銭